

中小企業景況調査報告書

(第132回)

平成25年10～12月期 実績
平成26年1～3月期 見通し

平成26年1月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成25年12月
- (2) 調査対象期間 平成25年10～12月期実績及び平成26年1～3月期の見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	42	52	41	63	69	267
中規模	12	11	19	10	22	74
合計	54	63	60	76	91	341
構成比(%)	15.8	18.5	17.6	21.4	26.7	100.0

(2) 業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業 37社、建設業 28社、卸売業 17社、
小売業 29社、サービス業 36社、合計147社

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

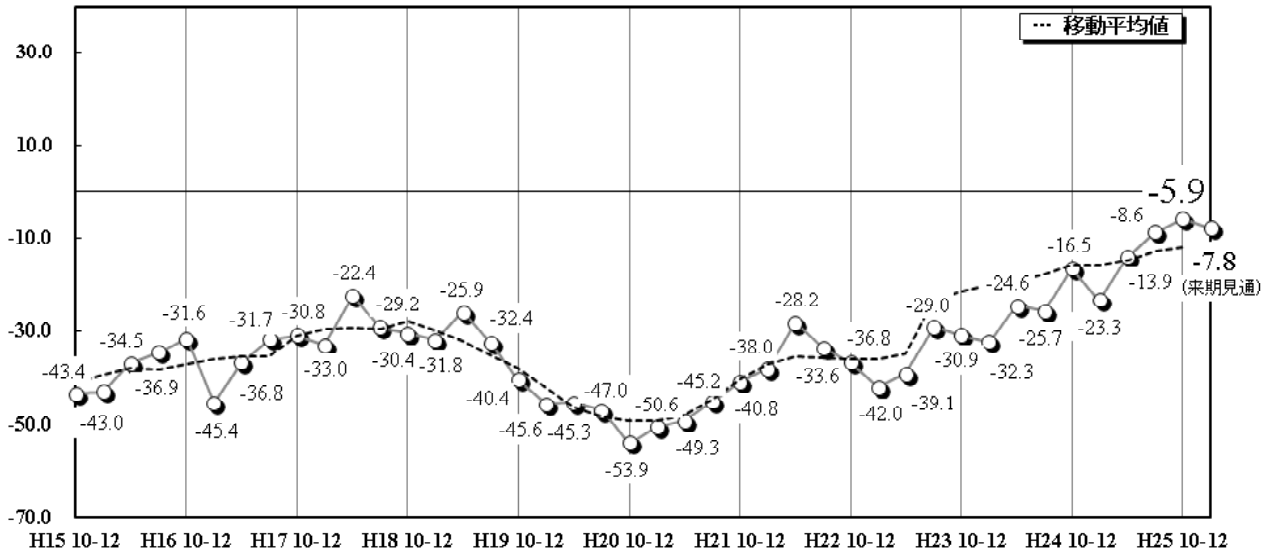
- 業況D・Iは穏やかに回復も業種間で差 -

業況推移（全業種平均D・I）

（好転－悪化）

前年同期比

D・I



今期の業況

今期（10月～12月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成24年10月～12月期の水準と比較した今期の業況）では 5.9と前回調査より、2.7ポイントマイナス幅を縮小した。

来期の業況見通しは、7.8とマイナス幅を拡大する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回 16.1 今回 18.5)、建設(前回3.0 今回19.1)、卸売(前回 6.6 今回 3.4)、小売(前回 18.9 今回 17.8)、サービス(前回 4.8 今回 9.0)と、建設業は大きく改善する一方、製造業とサービス業では、マイナス幅を拡大している。

今期の経営上の問題点として、「需要の停滞」が建設業を除く4業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「請負単価の低下・上昇難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で**17.3%**〔前回調査時（平成25年7～9月期16.8%）〕、業種別では製造〔前回21.8% 21.2%〕、建設〔前回24.6% 14.3%〕、卸売〔前回10.3% 22.0%〕、小売〔前回9.9% 7.7%〕、サービス〔前回17.2% 21.4%〕と、卸売業・サービス業において、設備投資を実施した企業は増加した。

産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比） 18.5（来期見通し 23.6）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成25年7月～9月期）時点からの推移では、前回 16.1 今回 18.5と2.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 23.6とマイナス幅をさらに拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・売上はやや減少したが、用紙をはじめとする材料費や人件費（福利厚生費）が上昇している。
(印刷)
- ・円安進行により原材料の高止まりが続いており、コストの増加が収益を圧迫している。特にガソリンの高騰は、経営に多大な影響を及ぼしている。(菓子製造)
- ・原材料価格アップと製品への価格転嫁とのタイムラグによる採算は悪化している。
(プラスチック製造)
- ・円安の定着により海外向けの受注が増加して来てはいるが、先行きは不透明である。
(金属製品製造)
- ・海外向けの出荷が引き続き好調ではあるが、原材料価格の上昇が止まらず、採算的には良いとは言えない。(食料品製造)

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比） 19.1（来期見通し10.0）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成25年7月～9月期）時点からの推移では、前回3.0 今回19.1と16.1ポイント改善した。

来期は10.0と悪化する見通し。

〔主なコメント〕

- ・6～7月位までの工事は確保できているが、材料高騰と人手不足が課題。特に人材については先行きが不透明であることから安定的雇用に踏み込めず、大変苦慮している。(建築工事)
- ・売上増となったが受注先（内装・塗装・板金など）に苦慮。外注費の増で利幅減少しており、今後消費税の引き上げに伴い、販売価格等に適正に転嫁出来るかわからない。(建設)
- ・資材不足による仕入単価の上昇と発注者の低予算が影響、利益確保は難しい。
(一般土木工事)
- ・仕事量の増加に人員の確保・重機の確保が追い付いていない。(土木工事)

【卸売業】 [業況D・I値(前年同期比) 3.4(来期見通 8.4)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成25年7月～9月期)時点からの推移では、前回 6.6 今回 3.4と3.2ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 8.4とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・売上粗利は現状維持で推移している。今後については他業種(建設製造)が好調なので小売も今後期待できそうと思っている。(電気機械器具卸)
- ・肥料が消費税増税前の駆け込み需要により、売上は増加したものの、石油の値上がりにより、燃料費や暖房費等経費が引き上げられたため、採算は悪化している。(農業資材卸)
- ・工事物件が増加傾向に有る。人材が不足で特に配送業務の増員を検討している。見通しは明るい傾向にある。(一般機械器具卸売)
- ・円安による仕入価格上昇が酷すぎる。すべてを売上に転嫁することは出来ない。(食料品卸)

【小売業】 [業況D・I値(前年同期比) 17.8(来期見通 11.3)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成25年7月～9月期)時点からの推移では、前回 18.9 今回 17.8と1.1ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 11.3.とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・円安及び灯油仕入単価の上昇により、売上はUPするも利幅は減少で推移。(飲食料品小売)
- ・電気原料の値上がりにより、純利益は低下した。また、来春の消費税アップ後は見通しがたかない。(菓子・パン小売)
- ・原油価格の上昇と円安による製品価格(仕入価格)の上昇となったが、販売価格に上昇分を転嫁できず売上利益の減少になる可能性があり(燃料小売)
- ・売上は前年同期と変わらず。また昨年は海水温度が高く、北海道全体で本来獲れるはずのサケ等が不漁だった事で仕入価格が上昇した。(鮮魚小売)

【サービス業】 [業況D・I値(前年同期比) 9.0(来期見通 5.8)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成25年7月～9月期)時点からの推移では、前回 4.8 今回 9.0と4.2ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 5.8とマイナス幅を縮小する見通し。

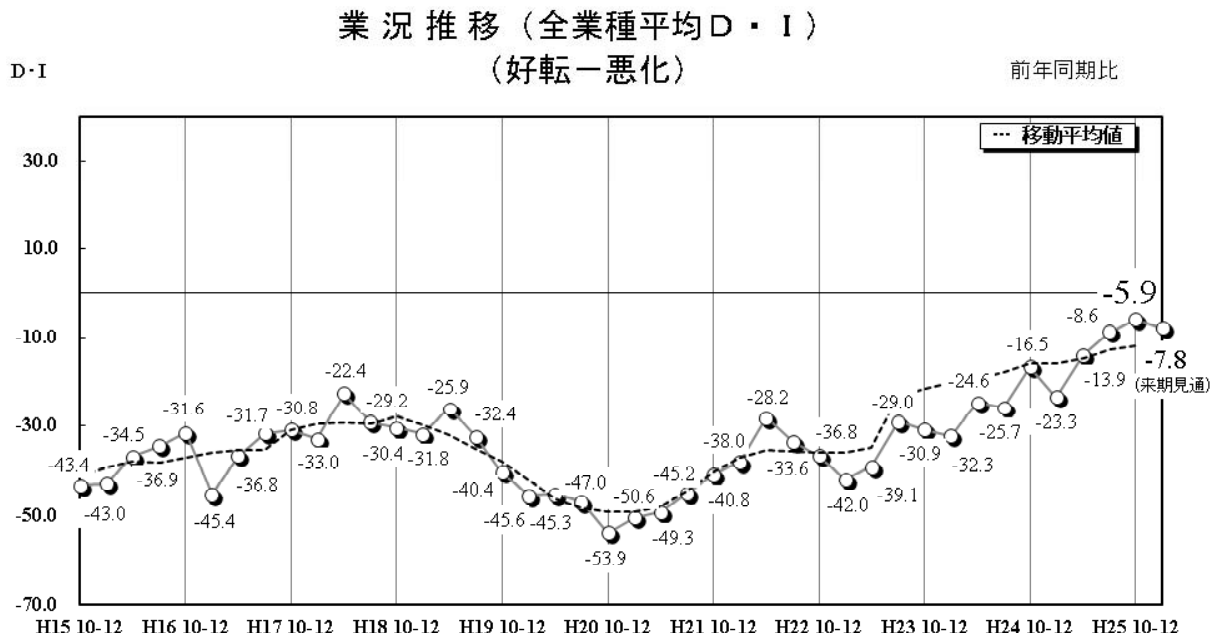
〔主なコメント〕

- ・円安による燃料の高値推移と最低賃金改定、電気料値上げと経費は増えているが、価格への転嫁が出来ないため経営は厳しい。(クリーニング)
- ・理美容大手チェーンの進出により顧客が奪われている現状から、消費税増税分を価格に転嫁することは非常に困難。他店との差別化を図る策を見い出せない。(理美容)
- ・前年同期に対する売上は増加したが、最低賃金の改正に伴う人件費の増加や、燃料代の上昇等により、利益はわずかの増加となった。(ハイヤー)
- ・地域の人口の減少による売上減少は続く。(飲食)

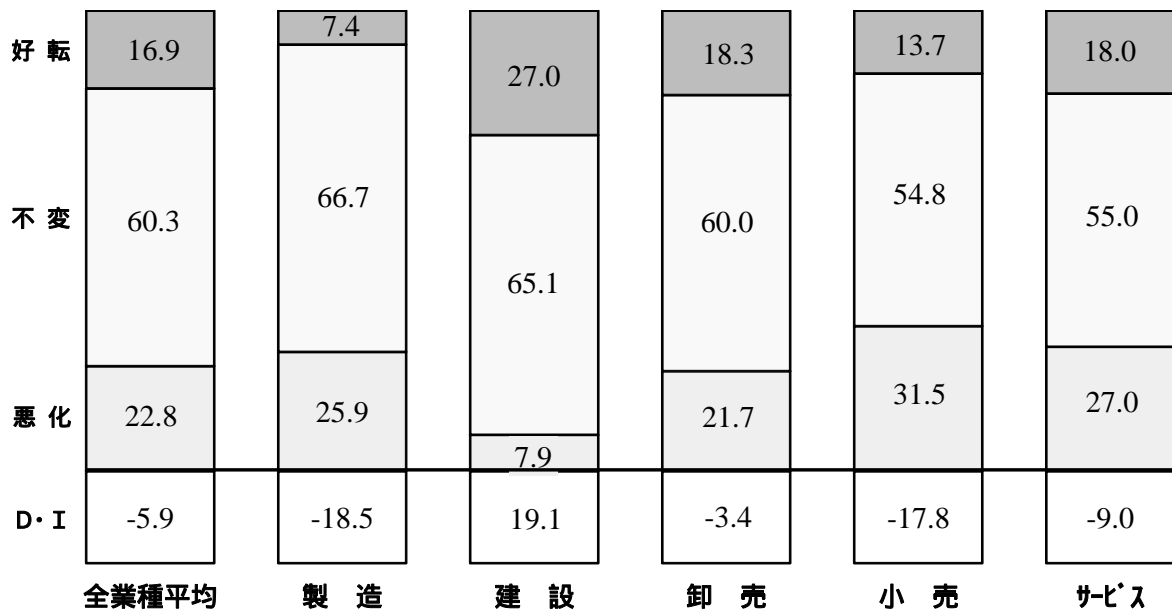
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成24年10～12月期の水準と比較した今期の業況）



今期の業況（前年同期比）

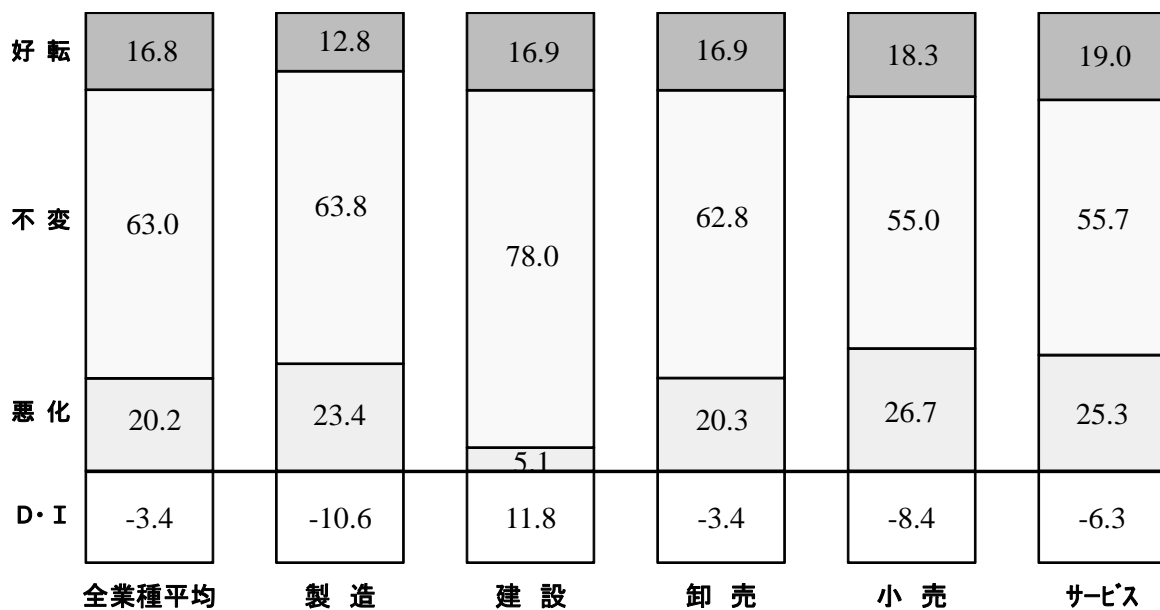


全業種平均でD・I値 5.9〔前回調査時（平成25年7～9月期 8.6）より2.7ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 16.1 18.5〕、建設〔前回 3.0 19.1〕
卸売〔前回 6.6 3.4〕、小売〔前回 18.9 17.8〕
サービス〔前回 4.8 9.0〕

【前期比】（平成25年7～9月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況(前期比)

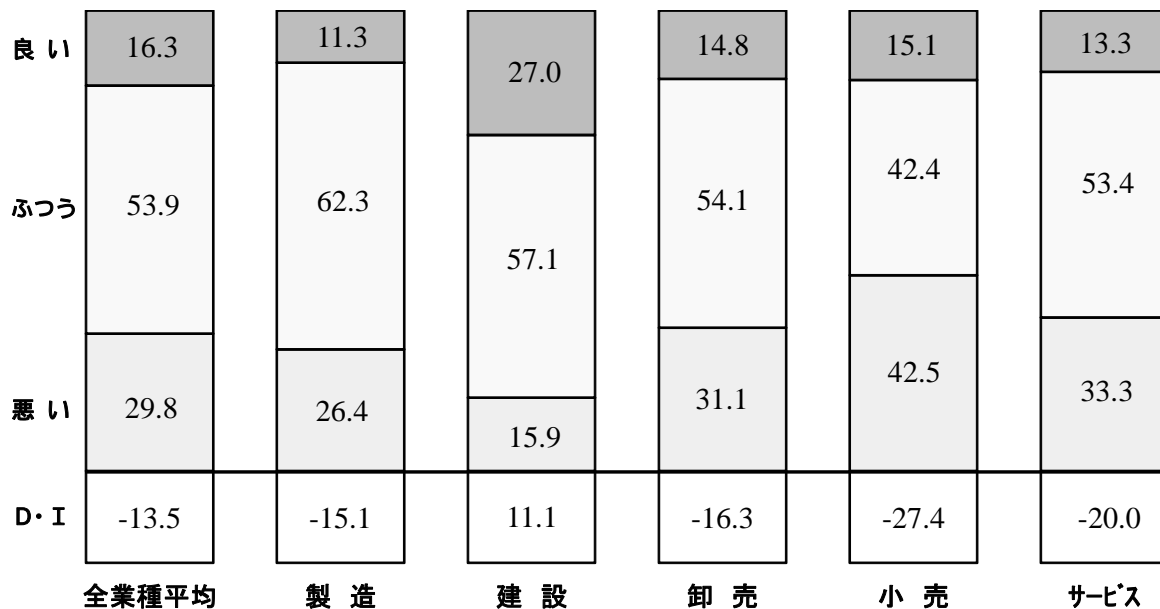


全業種平均でD・I値 3.4〔前回調査時（平成25年7～9月期 6.1）より2.7ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 3.8 10.6〕、建設〔前回 4.8 11.8〕
卸売〔前回 3.5 3.4〕、小売〔前回 19.4 8.4〕
サービス〔前回 8.5 6.3〕

【今期の水準】

今期の業況(今期の水準)

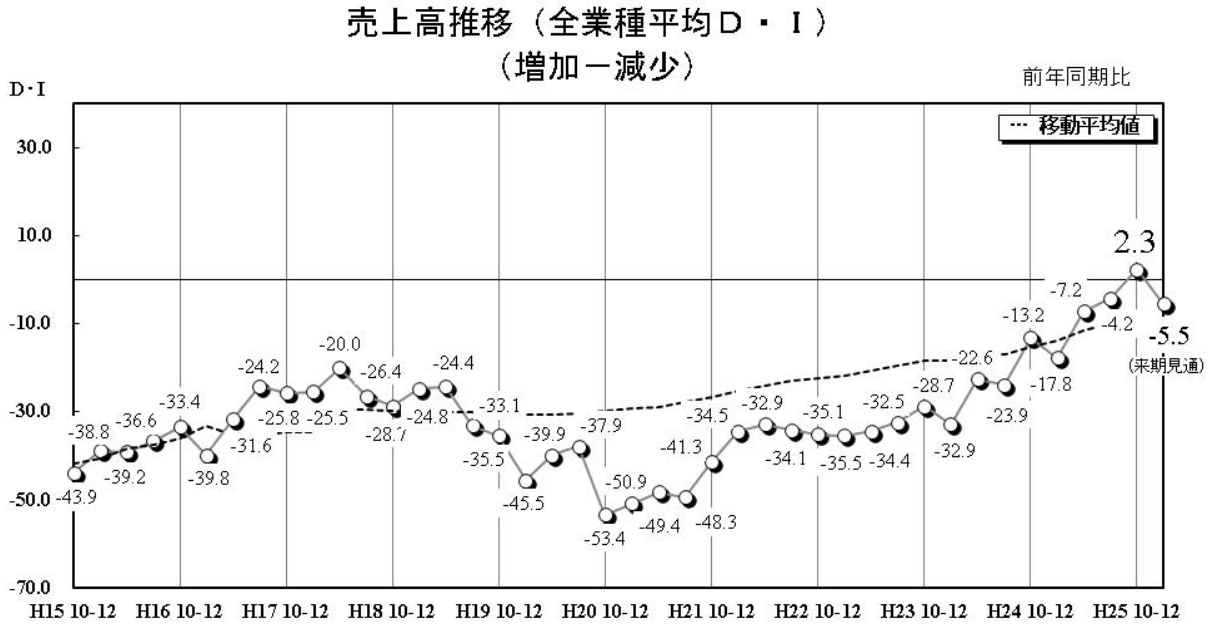


全業種平均でD・I値 13.5〔前回調査時（平成25年7～9月期 17.7）より4.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

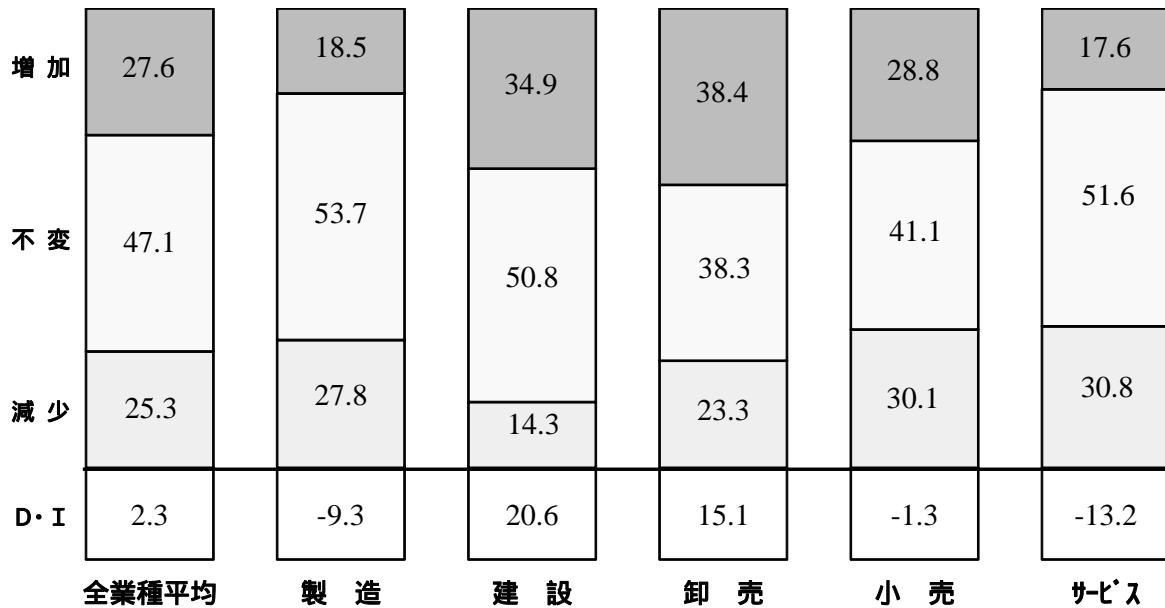
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 17.9 15.1〕、建設〔前回 4.6 11.1〕
卸売〔前回 18.7 16.3〕、小売〔前回 33.7 27.4〕
サービス〔前回 13.7 20.0〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成24年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高(前年同期比)

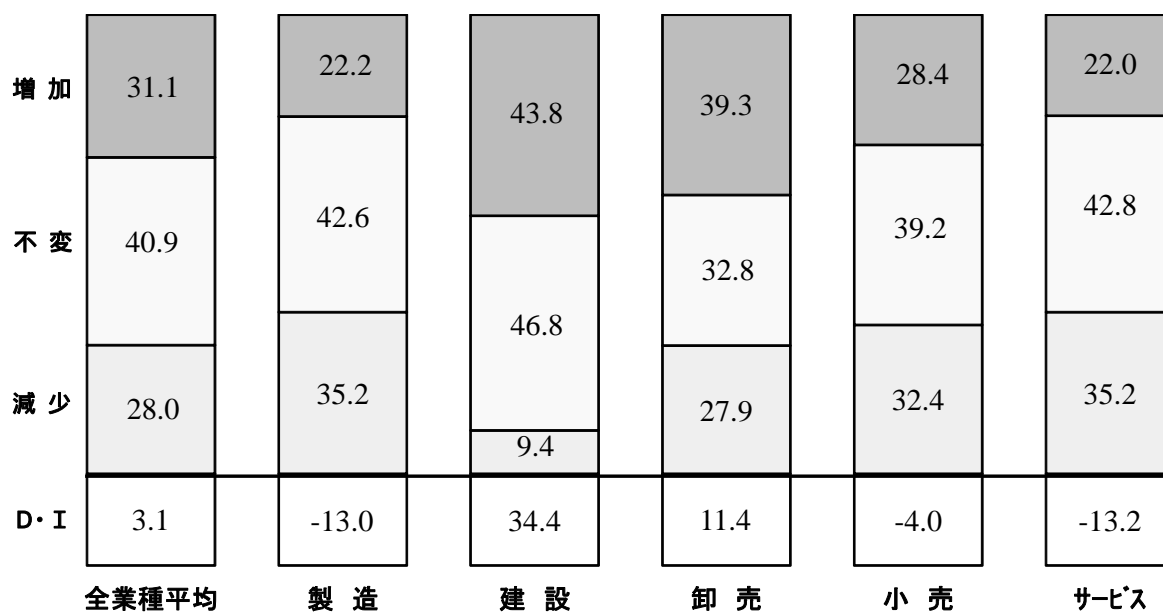


全業種平均でD・I値 2.3〔前回調査時（平成25年7～9月期 4.2）より6.5ポイント改善〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 5.5 9.3〕、建設〔前回 7.6 20.6〕
卸売〔前回 5.0 15.1〕、小売〔前回 9.3 1.3〕
サービス〔前回 9.0 13.2〕

【前期比】（平成25年7～9月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高(前期比)



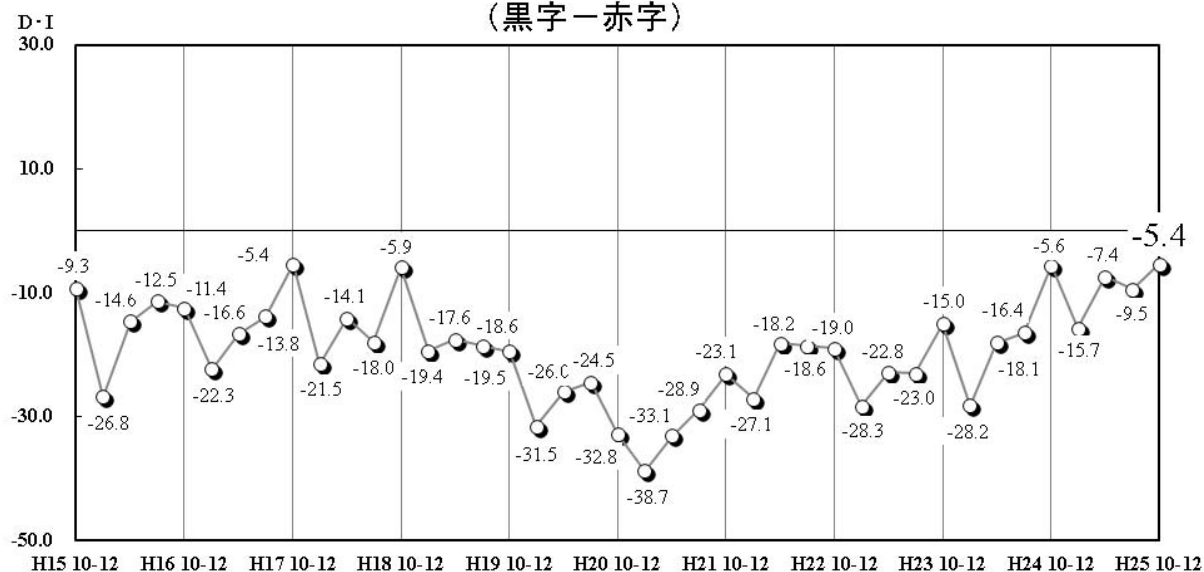
全業種平均でD・I値 3.1〔前回調査時（平成25年7～9月期 0.2）より2.9ポイント改善〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 0.0 13.0〕、建設〔前回 18.2 34.4〕
 卸売〔前回 4.8 11.4〕、小売〔前回 11.8 4.0〕
 サービス〔前回 10.4 13.2〕

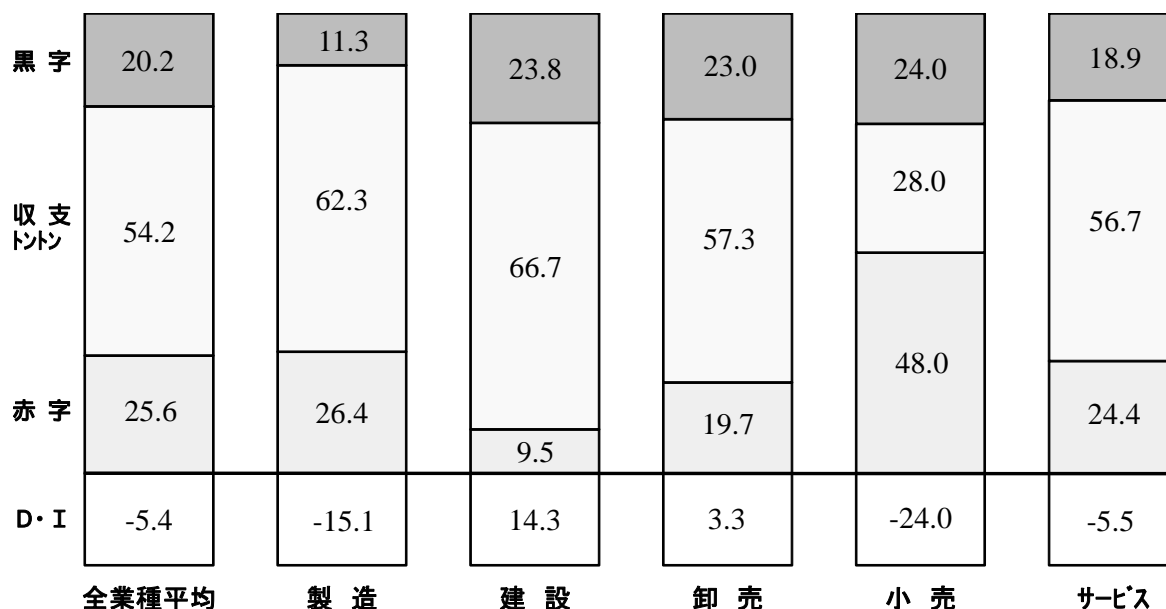
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算(今期の水準)

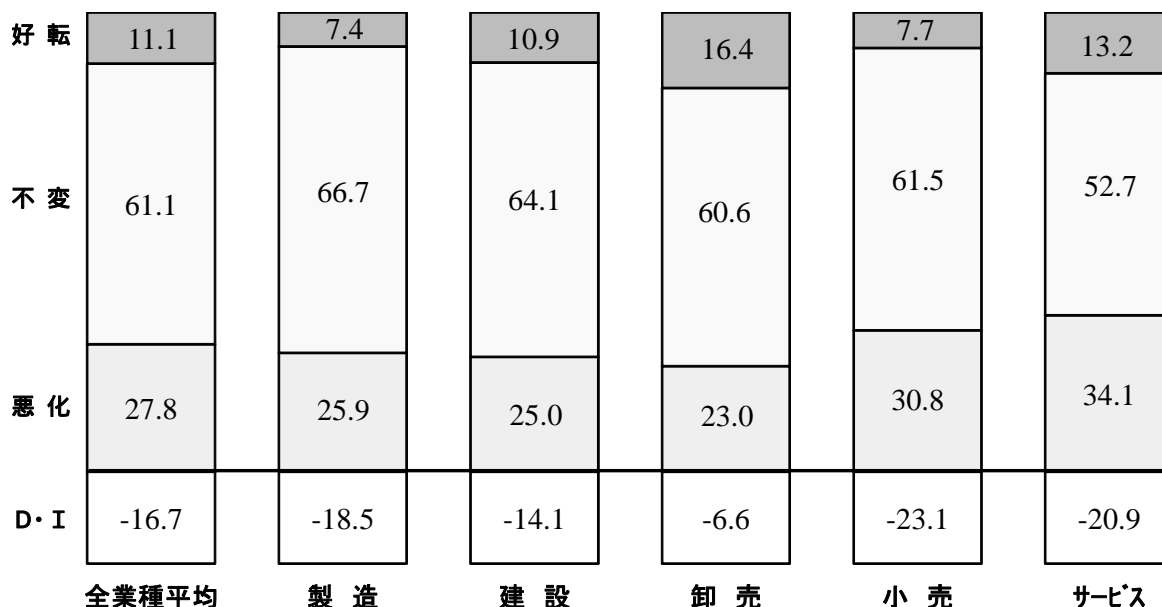


全業種平均でD・I値 5.4〔前回調査時(平成25年7~9月期 9.5)より4.1ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 17.9 15.1〕、建設〔前回 6.0 14.3〕
卸売〔前回 5.0 3.3〕、小売〔前回 15.2 24.0〕
サービス〔前回 3.6 5.5〕

【前年同期比】(平成24年10~12月期の水準と比較した今期の採算)

今期の採算(前年同期比)



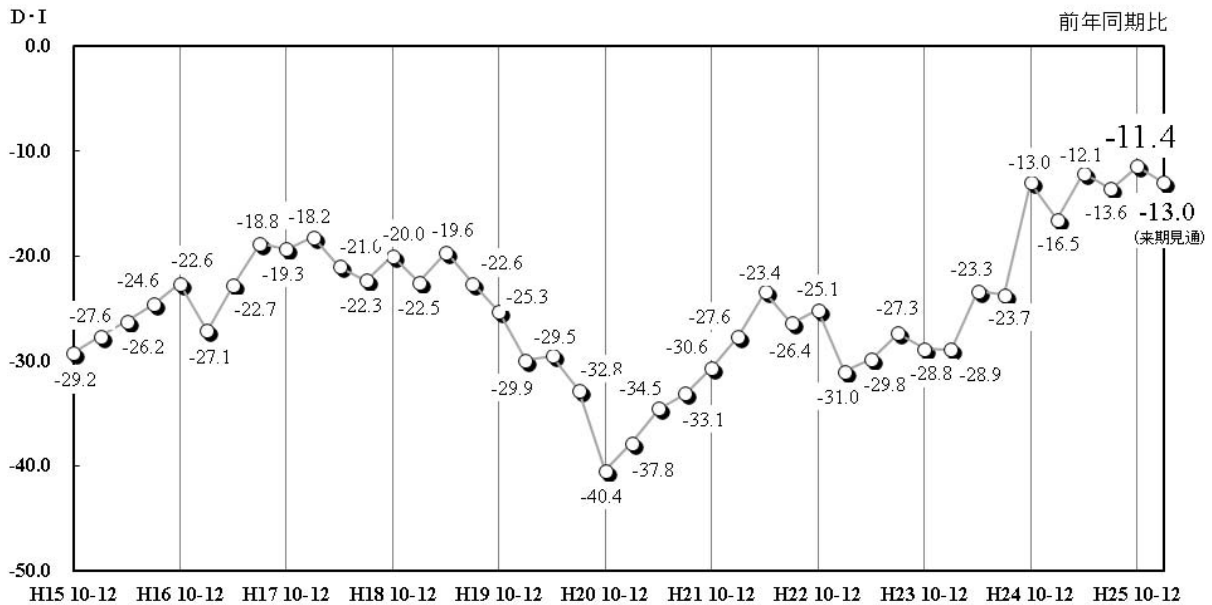
全業種平均でD・I値 16.7〔前回調査時(平成25年7~9月期 20.9)より4.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 31.5 18.5〕、建設〔前回 7.5 14.1〕
卸売〔前回 26.3 6.6〕、小売〔前回 25.3 23.1〕
サービス〔前回 13.6 20.9〕

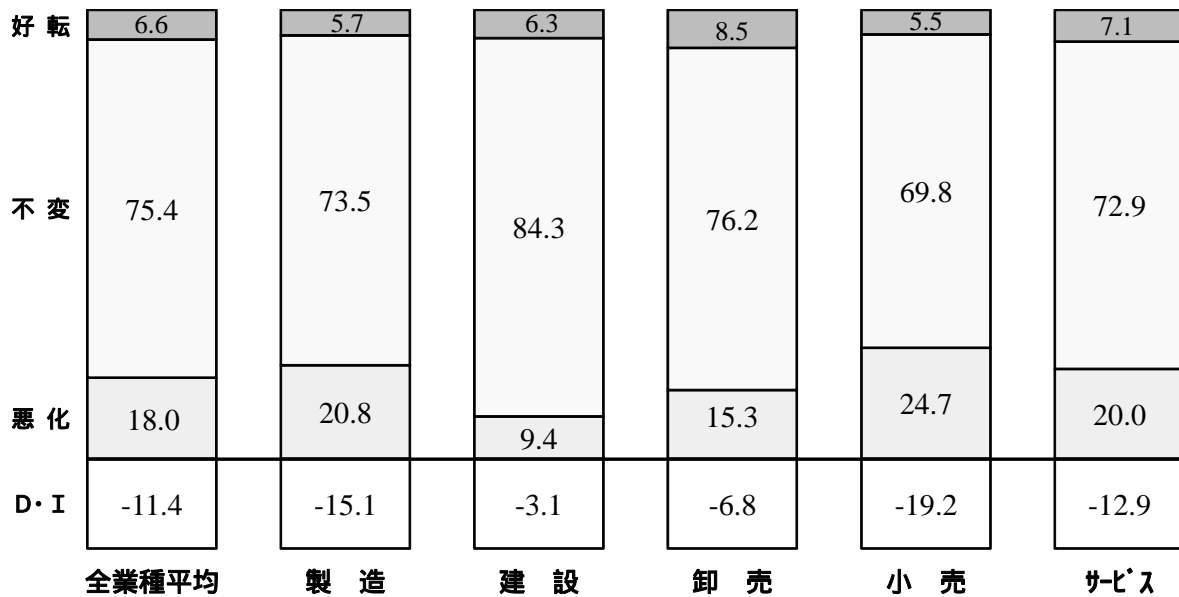
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成24年10～12月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



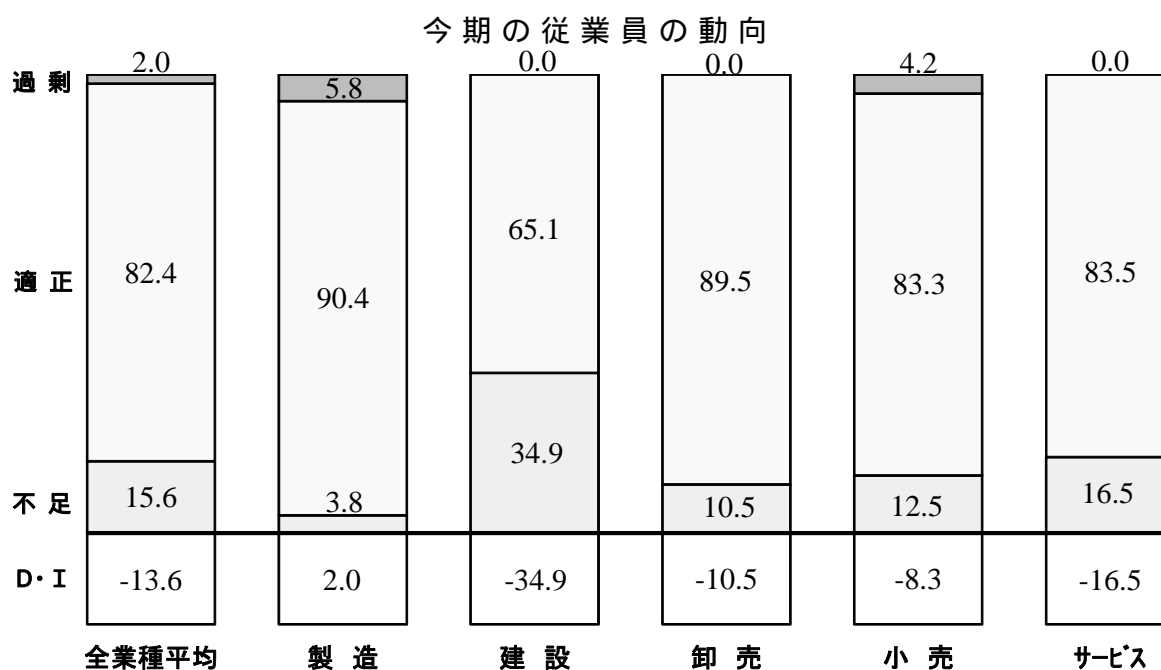
全業種平均でD・I値 11.4〔前回調査時（平成25年7～9月期 13.6）より2.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 18.2 15.1〕、建設〔前回 1.5 3.1〕
卸売〔前回 20.0 6.8〕、小売〔前回 21.9 19.2〕
サービス〔前回 9.5 12.9〕

(5) 今期の経営上の問題点 (1位に挙げられた項目)

製造業	「原材料価格の上昇」	(29.0%)	[前回 33.4%]
	「需要の停滞」	(22.3%)	[前回 20.8%]
	「製品(加工)単価の低下・上昇難」	(8.9%)	[前回 10.4%]
建設業	「請負単価の低下・上昇難」	(21.0%)	[前回 20.7%]
	「材料単価の上昇」	(14.0%)	[前回 20.7%]
	「下請業者の確保難」	(15.7%)	[前回 8.6%]
卸売業	「需要の停滞」	(33.9%)	[前回 39.1%]
	「仕入単位の上昇」	(15.1%)	[前回 23.5%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(13.2%)	[前回 15.7%]
小売業	「消費者ニーズの変化への対応」	(28.0%)	[前回 15.4%]
	「需要の停滞」	(20.0%)	[前回 24.6%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(12.0%)	[前回 6.2%]
サービス業	「需要の停滞」	(20.0%)	[前回 24.1%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(20.0%)	[前回 12.2%]
	「人件費の増加」	(12.5%)	[前回 5.4%]

(6) 今期の従業員の動向



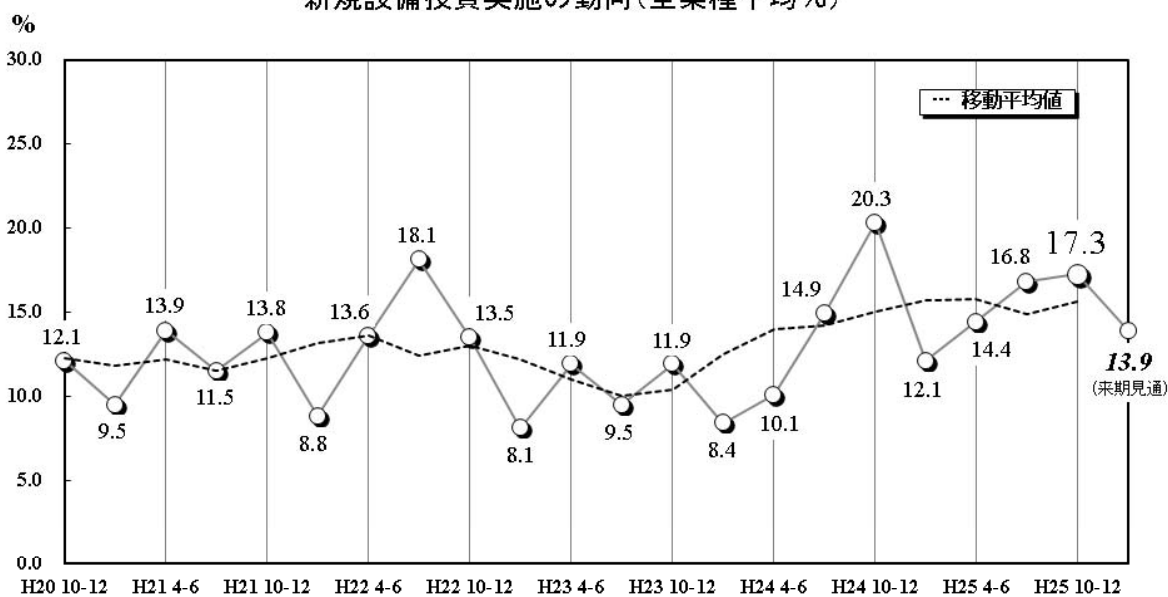
全業種平均でD・I値では▲13.6〔前回調査時(平成25年7~9月期 12.4)〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が増えている。建設業では 34.9と、特に従業員が不足している結果となった。

[業種別D・I値]

製造	〔前回 7.3	2.0〕	(適正90.4%)
建設	〔前回 31.8	34.9〕	(適正65.1%)
卸売	〔前回 1.8	10.5〕	(適正89.5%)
小売	〔前回 4.4	8.3〕	(適正83.3%)
サービス	〔前回 17.1	16.5〕	(適正83.5%)

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



(単位%)

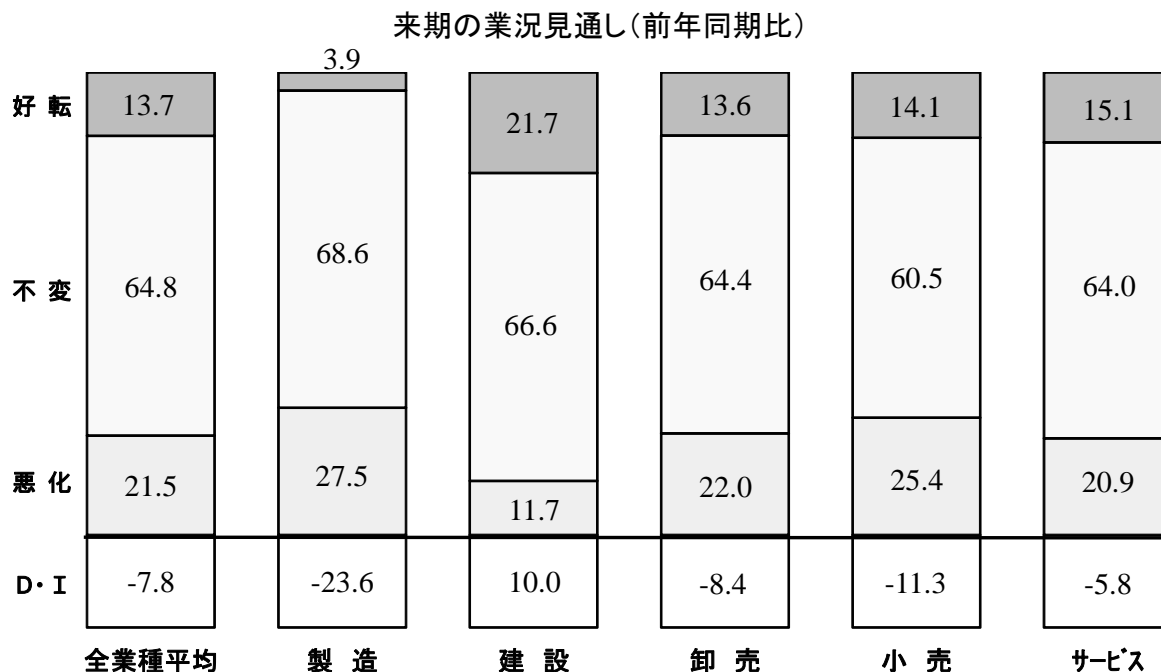
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	21.2	14.3	22.0	7.7	21.4	17.3
土地	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	1.5
工場建物、建物、店舗	0.0	11.1	30.8	0.0	0.0	8.4
生産・販売・サービス設備、建設機械	63.6	11.1	0.0	50.0	22.2	29.4
車両運搬具	18.2	55.6	61.5	50.0	22.2	41.5
倉庫・駐車場等の付帯施設	9.1	33.3	0.0	0.0	0.0	8.5
OA機器	9.1	55.6	23.1	50.0	66.7	40.9
厚生施設	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
その他	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	1.5
実施していない	78.8	85.7	78.0	92.3	78.6	82.7

新たに設備投資を実施した企業は平均で**17.3%**〔前回調査時(平成25年7~9月期16.8%)〕、業種別では製造〔前回21.8% 21.2%〕、建設〔前回24.6% 14.3%〕、卸売〔前回10.3% 22.0%〕、小売〔前回9.9% 7.7%〕、サービス〔前回17.2% 21.4%〕と、卸売業・サービス業において、設備投資を実施した企業は増加した。

2. 来期の見通し

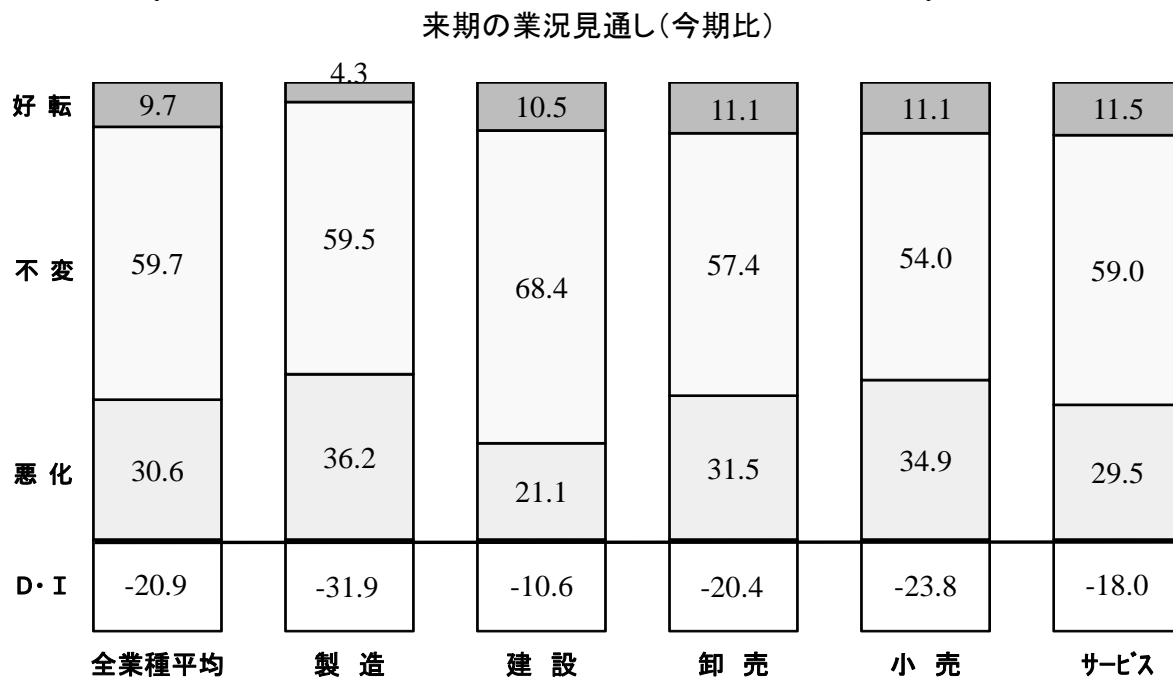
(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成25年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）



全業種平均でD・I値 7.8〔今期の業況（前年同期比 5.9）より1.9ポイントマイナス幅が拡大〕と、悪化の動きが見られる。

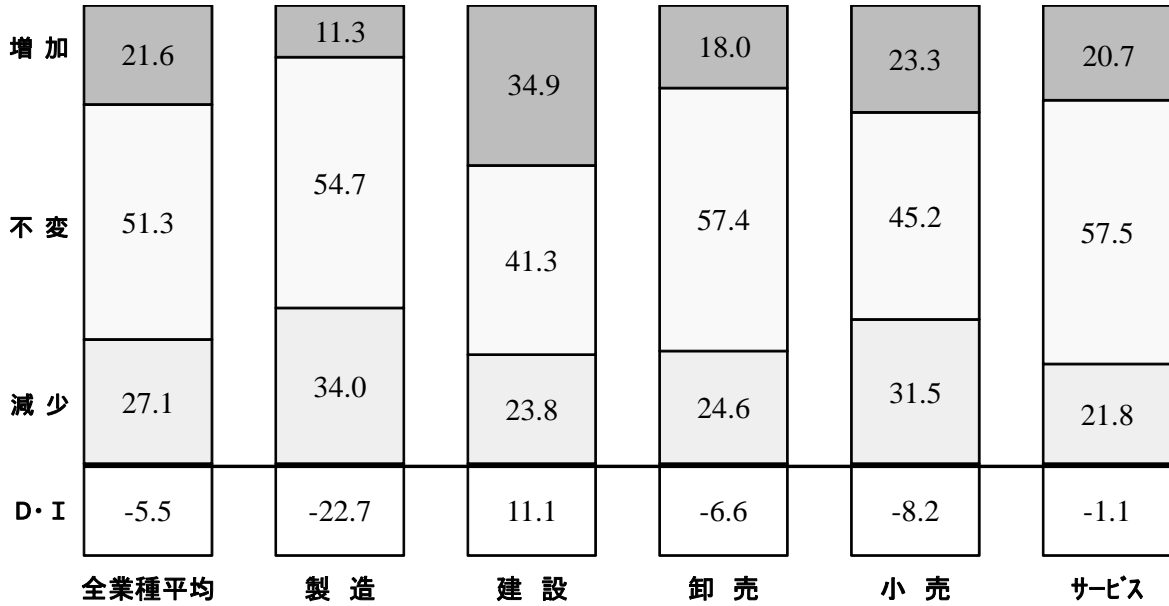
【今期比】（平成25年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成25年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し(前年同期比)

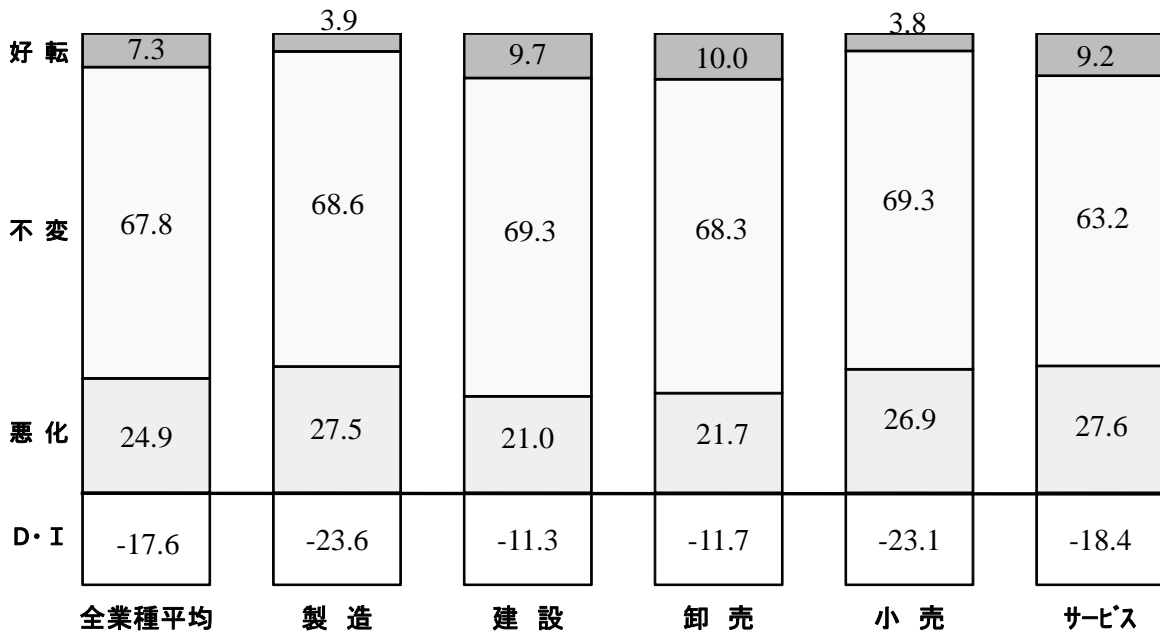


全業種平均でD・I値▲5.5〔今期の売上高（前年同期比2.3）より7.8ポイント悪化する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値 17.6〔今期の採算（今期の水準 5.4）より12.2ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	16.3	23.4	13.6	4.2	11.9	13.9
土地	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	1.3
工場建物、建物、店舗	12.5	6.7	12.5	0.0	0.0	6.3
生産・販売・サービス設備、建設機械	75.0	6.7	12.5	100.0	40.0	46.8
車両運搬具	12.5	60.0	25.0	0.0	20.0	23.5
倉庫・駐車場等の付帯施設	12.5	0.0	0.0	0.0	20.0	6.5
O A 機器	25.0	40.0	87.5	0.0	100.0	50.5
厚生施設	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	1.3
その他	0.0	6.7	0.0	0.0	40.0	9.3
実施しない	83.7	76.6	86.4	95.8	88.1	86.1

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**13.9%**となっており、
今期(17.3%)と比べ設備投資を控える傾向がでている。

業種別では、製造〔今期21.2% 16.3%〕、建設〔今期14.3% 23.4%〕、卸売〔今期
22.0% 13.6%〕、小売〔今期7.7% 4.2%〕、サービス〔今期21.4% 11.9%〕となっ
ている。